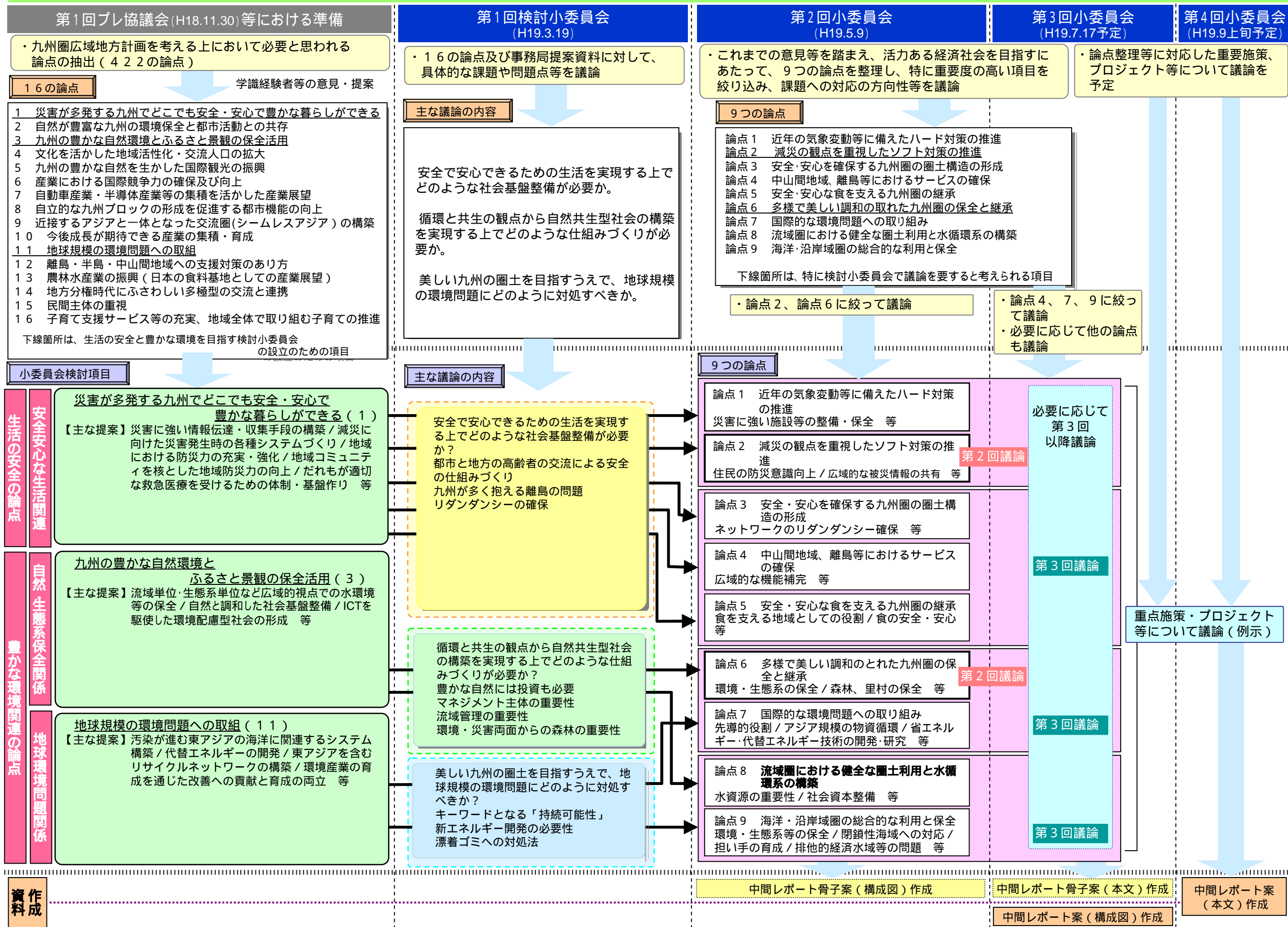


## 各小委員会における論点整理の検討経緯等について

# 生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会における論点整理の検討経緯等について



## 「第2回 生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会」 における主な意見

### 1. ゲストスピーカーからの提言

#### 資源循環に基づく暮らしの再設計と自給圏域の設定 - 2020年問題を超えて -

- ・消費社会は終焉を迎え、今後人口の成長による限界そして環境容量の限界へ向かう。さらに日本は食糧、エネルギーを海外に依存している状況であり、今後の状況はさらに逼迫していく。マラッカ海峡の危険性の問題や温暖化などによる港湾災害なども大きなリスク。また東京1%、島根68%という食糧自給率（カロリーベース）のアンバランスも課題である。これらが13年後には顕在化する（「2020年問題」）。
- ・これからの50年は、これまでの50年の延長ではなく、消費社会は終り、限界性を認識した上で、持続的な社会システムを組み立てる必要がある。
- ・これから人口が減って安定する社会となる。どこまで減ることが適当かは別であるが、前向きに捉えるべき。美しい国とは、きらびやかということではなく、自給、循環できる国であり、また、安定しており、危機にも強い国である。
- ・環境容量は、食糧・エネルギーの持続的供給能力だけではなく、災害を生まない開発容量まで含めて捉えるべきである。
- ・日本は資源が乏しい国ではなく、中山間地、限界集落には大きな可能性がある。試算であるが、農地面積に基づく1億3千万人分の食糧生産が可能である。一方、バイオマスエネルギーでは、里山で14万人分、全森林では江戸時代と同じ4千万人分が確保可能。
- ・ただし、これらは今の消費を前提しているため、同時に価値観とライフスタイルの転換が必要である。
- ・自給が厳しいエネルギーについても、米、なたね等でエネルギーを考えれば容量は相当あるはず。これらを生産する場と都市とセットで自給率を100%とするのが「自給圏域」である。里山、里海、中小都市をセットとし、九州などの圏域に複数あるイメージ。行政としての国の役割はこれら自給圏域のモニタリングであろう。
- ・取組みとしては、まず発想の転換を。都市に追いつけという考え方をやめ、条件優位を発掘し、都市とコラボレーションして自給圏域をつくっていく関係をつくるべきである。
- ・小学校区、公民館区という地縁コミュニティから環境容量を踏まえたコミュニティ（＝自給圏域）に転換することが必要である。
- ・社会参画機会の増大として、学校教育での里山体験の実施、企業活動におけるCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への組み込みも課題。例えば、里山保全スペシャリストを公務員として育成・配置など（これはニート対策ともなる）。
- ・一般に学校教育は中山間地域で不利な要素であるが、逆に中山間地スペシャリスト用学校を設置していく。全体として、50～100年を見通し、逆算でスケジュールをつくっていくことが求められる。

## 2．生活の安全と豊かな環境に関する方向性等について

### 論点2 減災の観点を重視したソフト対策の推進

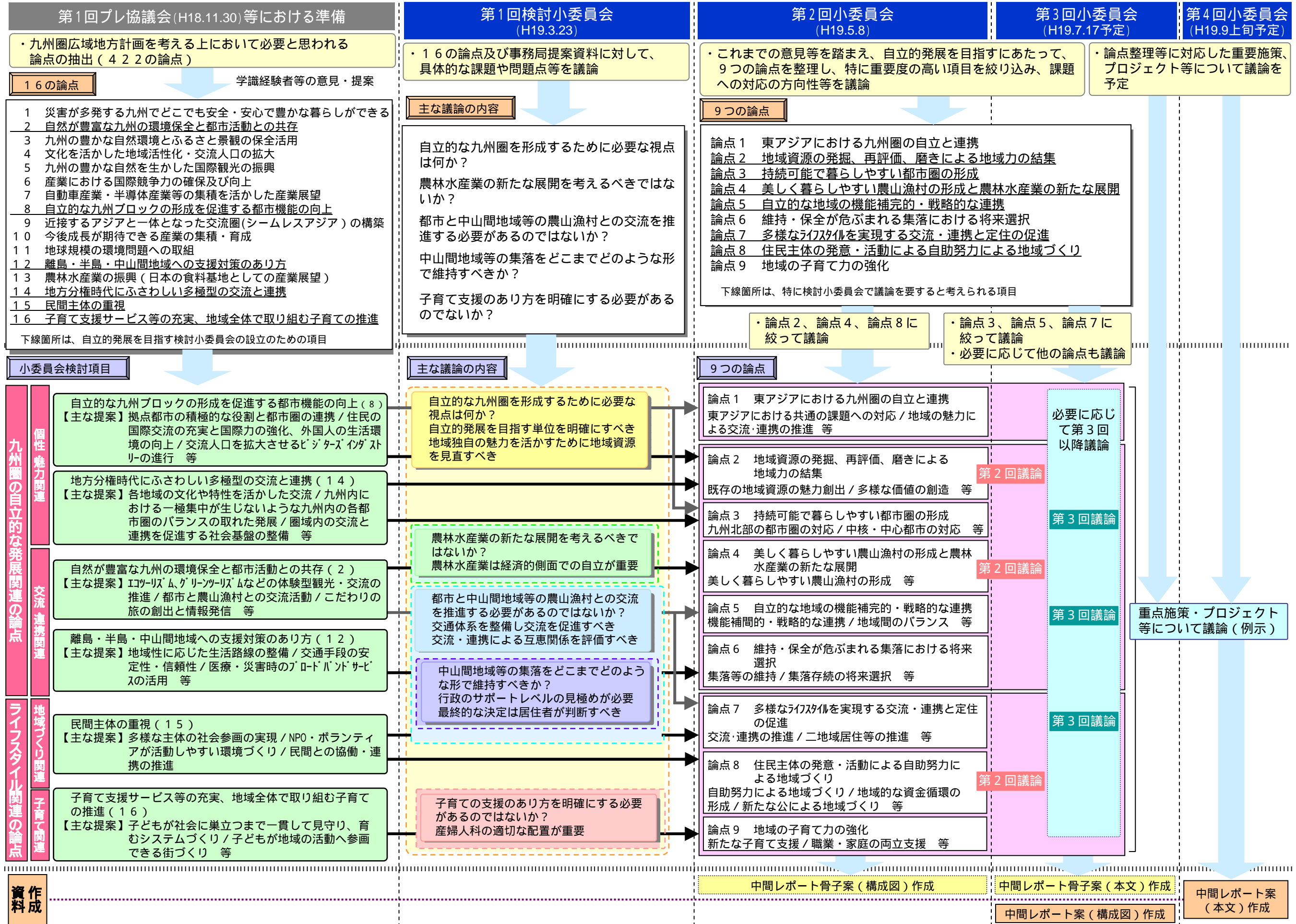
- ・ハザードマップについては、様々なハザードを共有し重点的に対応することが大事である。
- ・雨量等のモニタリングが重要である。
- ・モニタリングについては数ヶ月からのスパンでトレンドを把握することが大事である。
- ・国、自治体がまず正確な情報を収集し評価することが第一。被災体験で意識に違いがあるため地域住民の教育も重要。若年層をターゲットにした教育も重要である。
- ・高齢化が進みコミュニティが弱い地域では、事前に建物の危険性を調査・評価することも重要。(人災の予防)
- ・コミュニティ維持が厳しい地域では、消滅が予想されるため防災対策が打てない実態があるため、行政としても地域を見極めて対策を講じる時期ではないか。
- ・救急体制で考えると、行政と医療の情報共有や事前の災害弱者の把握も重要である。
- ・被災後における橋の復旧、風倒木の事後処理なども重要である。
- ・責任共有も含めて、住民を巻き込んだ取組みが必要である。運営は大変であるが、理解は進む。
- ・中山間地の森林保全、川上の小さな水路の保全による多面的な効果を視点に入れることも重要である。

### 論点6 多様で美しい調和の取れた九州圏の保全と継承

- ・環境教育はもはや普及というレベルではなく、意識の2極化にどう対応するかがポイントであり、国民、市民、住民の創意工夫を引き出す実践教育が必要である。
- ・バイオマス利用含めて、間伐材・流木の有効利用は課題である。
- ・美しさについての合意も必要である。(例えば、照葉樹林の価値は年代で違う等の問題)
- ・美しい九州圏という際に、やはり文化の視点がなければならぬと思われる。文化の伝承、文化の創造といった内容を入れるべきである。
- ・収入が6割、7割となるためにUターンできないという声がある。文化などお金で買えないものがあるという教育が大事である。

以上

# 自立的発展を目指す検討小委員会における論点整理の検討経緯等について



## 「第2回自立的発展を目指す小委員会」における主な意見

## 1. ゲストスピーカーからの提言

## 自立した社会に向けて - 顔の見える産業を考える -

- ・熊本県の農山村の世帯所得を例に見ると、300万円以下が37%、林業所得は平均90万円である。天草の農業、水産業の所得は93%が500万円以下、50%が200万円以下となっている。農業もそうだが一次産業従事者の所得は概して低い。このような状況で農山漁村はどうなってしまうのだろうか。
- ・1960年代より日本は工業化し、都心のほうに人口は流出していった。そのなかで農山村は高齢化し、疲弊して行った。同時に木材、農産物は商品になっていってしまった。今までは生産して消費者に渡るといった消費者と生産者は身近な関係があったのに、流通や市場という市場が間に入り、結果として農山村は犠牲にされたと言えるのではないか。
- ・生産と消費者の関係が自由化されることによって、安いもの、安定したものを求める社会になってしまった。私は農林産物を工業産品と同じように考えてはいけないと考えている。農産物や木材は安易に流通にのせられるような品物ではないのではないか。
- ・農林水産業は、100万、200万の所得の方がすごく多い。ほとんど兼業で、わずかな所得で少ない生産をしている。林業もやれば、畜産もやるし、お茶もしいたけもやる、多数の素材でもって生産を行っている人たちである。つまり、農林水産業は生活の形態そのものであるといえる。だから、農産物の生活様式を守りながらどう発展していくのかを模索していくことが必要ではないか。
- ・お金をいかに地域内で循環させるか、それが実際は地域を作っていくということであると思う。農山村を残すためには小さな産業も残さなければならないし、多様な形態で生産を行っているということを考慮しなければならない。それが結局域内循環を作り出すのではないか。
- ・実質的な地域的发展にはソーシャルキャピタル（人間関係資本）がベースとして重要である。そのためには地域のための支援と地域に根ざした活動を行わなければならないのではないか。
- ・自立的発展は、顔の見える産業のなかで、自分たちの生活産業としての第一次産業を見直すことによって再構築しなくてはいけないのではないか。それによって新しい農山村などが出来上がる。そのためには中間支援や市民ファンドなども必要ではないか。

## 2. 自立的発展に関する方向性等について

### 論点2) 地域資源の発掘、再評価、磨きによる地域力の結集

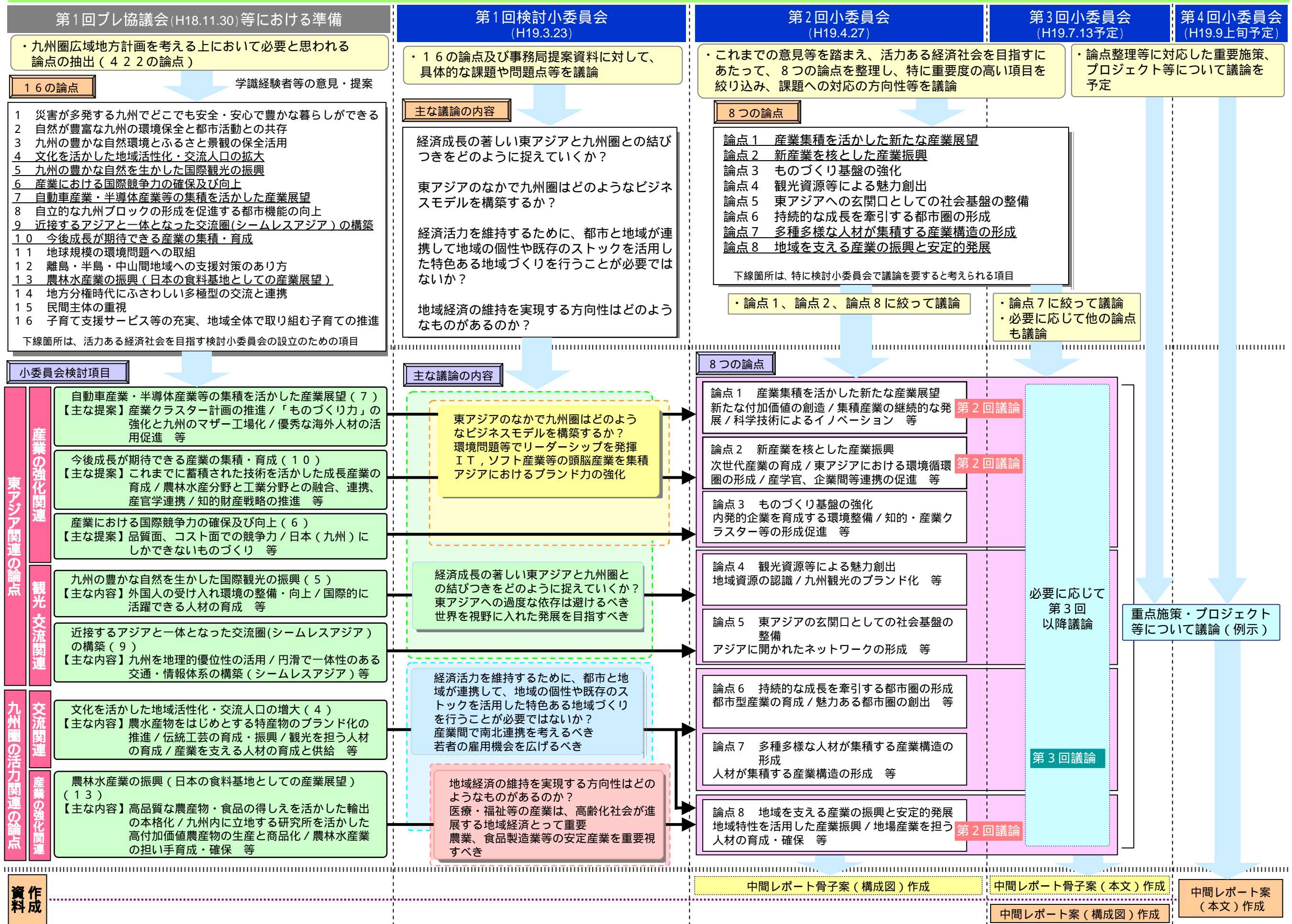
- ・地域づくりの取組みは既に十分やられてきたがいくらやっても地域に経済が根付かないのが現状である。地域資源をつかっていかに地域に資金を残すかが重要ではないか。
- ・自給自足に戻る議論はすべきではない。足りないものは輸入、移入で賄っていくべきではないか。産業に関する議論が必要であり、地域のイメージをいかに育てていくかが重要ではないか。
- ・離島も含めて九州の中山間地、中小都市など地域社会としての存亡がどうなるかという地域について、補助金ではなく、自分たちのことは自分たちで決めて、次の展望を持つという動きにどう弾みをつけるかというところに論点を絞るべきではないか。
- ・自立的発展ということで何を議論するかといえば生活ではないか。中枢都市から中核都市、中小都市も含めて10年後をみたととき生活が成立していくのかどうか。今のままでは多分成立していかないところがたくさん出ると思うが、その人達にどうしてもらおうかを議論することが自立の方策に繋がっていくのではないか。
- ・地域資源の活用を考え、ひとつの仕事ではなく、第2、第3の仕事九州の豊富な資源でどのように考えていくかということが解決の方策ではないか。

### 論点4) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開

- ・都市と農山村を結びつける取組みについて、棚田オーナー制度など経済的な活性化に結びつかない事業もあるので、『事業』と『活動』に分ける時期ではないか。
- ・農山漁村の人口減少・世帯減少をどう認識するかについては、どこが残るのかは個人単位でなく、世帯単位で見ていく必要があるのではないか。
- ・離島、農山村で小さなものが成立しなくなっていることから、中小都市も含めての生活をどう創っていくかが重要ではないか。
- ・中山間地域の安定収入のために、個別産業論ではなく生活産業論が必要ではないか。
- ・ヨーロッパでも中山間地域(国境地帯)に暮らす人々はひとつの仕事では暮らせないので、複数の仕事(職)で暮らせるようにしようという動きがある。また資源はあるが、活用できないという問題もある(不在地主など)。遊休資源の活用が重くのしかかっているのも問題ではないか。

以上

# 活力ある経済社会を目指す検討小委員会における論点整理の検討経緯等について





## 「第2回活力ある経済社会を目指す小委員会」における主な意見

### 1. ゲストスピーカーからの提言

#### 活力ある経済社会を目指す九州圏がやるべきこと

- ・東アジア圏の経済成長、アジアとの結びつきを活かした産業を振興する視点から、アジアに対する戦略的製造業基地、物的・人的交流基地としての九州圏の役割が重要になるのではないかと。
- ・九州圏における北部と南部、東九州と西九州の分断や格差是正のためには、圏域内の連携・ネットワークづくりが重要ではないかと。
- ・学術研究の集積とアジアとの交流の面では、バイオや環境、IT等の成長分野について九州が独自にアジアとの交流を進めていくことが課題ではないかと。
- ・国内・圏域内向け産業の活性化では、医療・福祉関係の地場産業化を図り、雇用の吸収力を高めることが重要ではないかと。また、環境と農業を結びつけることで九州特有の新たな産業が生まれるのではないかと。
- ・九州らしさを発揮する戦略として、高付加価値農業化を目指すファームランド、安心・安全な食の提供を目指すフードランド、豊富な地域資源を活かした観光基地化を目指す観光ランドの3つが考えられ、九州が競争力を有するためには地域ブランドの確立が重要ではないかと。

### 2. 活力ある経済社会に関する方向性等について

#### 論点1) 産業集積を活かした新たな産業展望

- ・自動車の設備投資を楽観視し、「アジアのマザー工場としての九州」と言えるか、九州が自動車産業のグローバル戦略で重要な位置付けを持っていると考えてよいかと。
- ・九州企業の海外進出件数に比べ、外資系企業の九州への投資が量的に少なく、また、日本全体で見ると微々たる量であるから、量的な比較でなく、九州からアジアに進出した企業がもたらす効果、外資系企業の受け入れにより九州にもたらされる効果を分析することが重要ではないかと。
- ・生産拠点を九州に残した事例から、企業進出の考え方を整理してはどうか。より高度な生産技術が必要となれば、研究的な要素や教育的要素は日本に残すのではと考えられ、その場合、九州はアジアとの関係で立地条件が整っているという整理ができるのではないかと。
- ・自動車産業と半導体クラスターの連携・融合といった新たな視点が必要ではないかと。
- ・自動車産業、半導体産業の技術・ノウハウを環境問題解決型の産業振興においてどのように活かせるか。また、アジア諸国との連携による産業領域の拡大は可能か。
- ・安全安心や環境に関する課題を取り入れた産業振興という視点は、九州の売りになる面を強調でき、かなり面白いまとめに繋がるのではないかと。

#### 論点 2 ) 新産業を核とした産業振興

- ・新産業について、「情報産業」の論点が弱い。物流に比べ、情報は時間や場所の制約が小さく、情報をソフト面から取り上げないと新産業が見えてこない。輸出農水産品では産業の柱とはなり得ず、トレーサビリティや医療との連携などの観点から、産業と情報をいかに結びつけるか、情報をソフト面で重視することが必要ではないか。
- ・情報について、R & Dや大学の機能も含めて、頭脳部分をどこまで強化するかという論点が必要ではないか。
- ・静脈物流においては情報データベースが整備されておらず、効率的な物流のためには情報ネットワーク整備が重要である。情報が、動脈と静脈をうまく結びつけて、新しい産業につなげていくことになるのではないか。
- ・次世代産業で注目すべきはバイオクラスターであり、ニューバイオだけでなく、発酵・醸造技術といったオールドバイオを活用したフードビジネス・アグリビジネスを前面に出してはどうか。

#### 論点 8 ) 農林水産業等の地域を支える産業の振興と安定的発展

- ・自動車産業も重要だが、テクノポリス以降、地域の産業政策において、大手のメーカーが誘致され、その下請け等として育ってきた中核企業についても議論すべきではないか。
- ・建設産業の構造転換について、厳しいという課題の指摘だけでなく、今後の方向性を示すべきではないか。
- ・漁業、農業の面で、九州における環境技術の蓄積をアジア共通課題で活かすことがビジネスチャンスにつながるのではないか。
- ・地場産業については、衰退していても技術は活用できるという視点が大切ではないか。
- ・農業よりも、むしろ、上海・北京・広州の富裕層をターゲットにした水産業の販路拡大の可能性が高いのではないか。

以上